



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社 第三銀行
コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

(氏名) 岩間 弘
(氏名) 川瀬 和也
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0598-23-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,328	△4.2	4,718	△11.7	3,176	△8.1
28年3月期第3四半期	29,581	△2.1	5,342	△16.5	3,458	△14.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,464百万円 (175.2%) 28年3月期第3四半期 1,259百万円 (△90.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	175.03	79.83		
28年3月期第3四半期	190.58	92.61		

(注) 平成28年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
29年3月期第3四半期	2,042,578	114,692			5.3	
28年3月期	2,023,835	112,492			5.3	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 110,281百万円 28年3月期 108,229百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,400	△17.6	3,220	△14.0	157.88	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	18,435,800 株	28年3月期	18,435,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	285,098 株	28年3月期	290,624 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	18,150,340 株	28年3月期3Q	18,144,555 株

(注記事項)

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	— —	0 00	— —	6 42	6 42
29年3月期	— —	0 00	— —		
29年3月期 (予想)				59 20	— —

(注) 平成28年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成29年3月期 第3四半期決算短信の説明資料	7
(1) 平成29年3月期 第3四半期の損益状況（単体）	7
(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) 預金、貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は役務取引等収益や株式等売却益が増加したものの、資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期比12億53百万円減少し283億28百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息などの資金調達費用が減少したことなどから、前年同四半期比6億30百万円減少し236億9百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期比6億24百万円減少し47億18百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比2億82百万円減少し31億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比187億円増加し2兆425億円となりました。また、純資産は前年度末比22億円増加し1,146億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前年度末比20億円減少し1兆7,804億円となりました。貸出金は、前年度末比6億円増加し1兆2,469億円となりました。有価証券は、前年度末比40億円減少し6,049億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	121,605	143,801
商品有価証券	1,022	1,186
金銭の信託	2,270	2,256
有価証券	609,024	604,960
貸出金	1,246,266	1,246,958
外国為替	1,451	1,722
その他資産	20,110	21,579
有形固定資産	25,642	24,576
無形固定資産	3,904	3,472
繰延税金資産	149	86
支払承諾見返	1,960	1,961
貸倒引当金	△9,571	△9,985
資産の部合計	2,023,835	2,042,578
負債の部		
預金	1,782,472	1,780,407
債券貸借取引受入担保金	31,851	26,502
借入金	44,450	86,911
外国為替	5	17
社債	4,800	—
新株予約権付社債	6,989	6,989
その他負債	29,560	16,555
賞与引当金	785	369
役員賞与引当金	8	—
退職給付に係る負債	3,012	2,387
役員退職慰労引当金	24	26
睡眠預金払戻損失引当金	263	289
偶発損失引当金	335	438
繰延税金負債	2,066	2,297
再評価に係る繰延税金負債	2,756	2,731
支払承諾	1,960	1,961
負債の部合計	1,911,343	1,927,885
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,681	32,665
利益剰余金	15,016	16,958
自己株式	△1,046	△1,022
株主資本合計	84,112	86,062
その他有価証券評価差額金	21,185	21,247
土地再評価差額金	3,861	3,803
退職給付に係る調整累計額	△929	△832
その他の包括利益累計額合計	24,116	24,218
新株予約権	106	132
非支配株主持分	4,156	4,278
純資産の部合計	112,492	114,692
負債及び純資産の部合計	2,023,835	2,042,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	29,581	28,328
資金運用収益	19,508	17,720
(うち貸出金利息)	13,854	12,929
(うち有価証券利息配当金)	5,599	4,742
役務取引等収益	4,881	5,041
その他業務収益	661	226
その他経常収益	4,529	5,339
経常費用	24,239	23,609
資金調達費用	1,770	1,323
(うち預金利息)	1,553	1,189
役務取引等費用	1,657	1,621
その他業務費用	455	34
営業経費	15,933	15,777
その他経常費用	4,421	4,852
経常利益	5,342	4,718
特別利益	2	93
固定資産処分益	2	93
特別損失	40	94
固定資産処分損	13	12
減損損失	26	81
税金等調整前四半期純利益	5,304	4,717
法人税、住民税及び事業税	589	563
法人税等調整額	1,020	867
法人税等合計	1,609	1,430
四半期純利益	3,695	3,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	237	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,458	3,176

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,695	3,286
その他の包括利益	△2,435	178
その他有価証券評価差額金	△2,448	81
退職給付に係る調整額	12	97
四半期包括利益	1,259	3,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	3,336
非支配株主に係る四半期包括利益	235	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期 第3四半期決算短信の説明資料

(1) 平成29年3月期 第3四半期の損益状況(単体)

経常利益は、役務取引等利益や株式等関係損益が増加したものの資金利益が減少したことなどにより、前年同四半期比5億48百万円減少し43億27百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期比2億92百万円減少し31億9百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)	前年同四半期 実績比	平成28年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)
	業 務 粗 利 益	19,628	△1,136
資 金 利 益	16,440	△1,339	17,779
役 務 取 引 等 利 益	2,995	215	2,780
そ の 他 業 務 利 益	192	△13	205
(うち国債等債券損益)	169	80	89
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15,510	△238	15,748
実 質 業 務 純 益	4,118	△898	5,016
コ ア 業 務 純 益	3,948	△979	4,927
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△86	207	△293
業 務 純 益	4,204	△1,106	5,310
臨 時 損 益	122	556	△434
② うち不良債権処理額	1,137	142	995
③ うち償却債権取立益	1	△0	1
うち株式等関係損益	1,283	671	612
(貸倒償却引当費用①+②-③)	1,050	350	700
経 常 利 益	4,327	△548	4,875
特 別 利 益	93	91	2
特 別 損 失	94	54	40
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,325	△513	4,838
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	409	△9	418
法 人 税 等 調 整 額	806	△212	1,018
四 半 期 純 利 益	3,109	△292	3,401

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	35	33	
危険債権	191	171	175	
要管理債権	13	14	13	
合計	235	221	222	
総与信に占める割合	1.86%	1.77%	1.76%	

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	平成29年3月末 (予想値)	(参考)	平成28年3月末 (実績)
	単体自己資本比率	8.3% 程度	
連結自己資本比率	8.5% 程度		9.38%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位：億円)				(参考)				(単位：億円)			
	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	6,025	270	300	29	5,985	297	308	10	6,067	276	301	25
株式	334	131	133	2	328	150	152	1	309	109	114	4
債券	3,985	70	74	4	4,180	71	72	0	4,241	96	97	0
その他	1,704	69	92	23	1,476	76	83	7	1,517	70	90	20

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、各決算日時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末	
預金 (末残)	17,861	17,925	17,884	
うち個人預金	13,744	14,104	13,888	
貸出金 (末残)	12,502	12,330	12,493	

以上